

ウクライナ情勢利用は許されない

ロシアの「一チハ政権」の世界に及ぶような進行によるウクライナ侵略を口実にした、日米同盟強化論が政府・国民党内で強まっています。林芳正外相とプリンケン米国務長官は26日、電話会談で、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、「力による現状変更」の動きは「歐州といふあるものではない」と述べ、「日米同盟の抑止力・対処力の強化が不可欠である」との認識で一致しました。

また、ウクライナ侵略は独立国家の主権と領土を齎かず明治以来の国際法違反であり、戦後の国際秩序を破壊し、他国を好きなどいじめ取り取る世紀なよろじみの取る世紀

です。こうした行為を北東アジアを含むインド太平洋地域に広げることはあってはなりません。その上で何より重要なのは「ロシアのウクライナ侵略から「軍事同盟の強化」「軍事力の強化」こそ必要だという教訓を引き出せば、力を相手を捕ら込むところロシアと全く同じ立場に立つことであり、国連憲章に基づく紛争の平和的解決という世界の到達点を大きく後退せざるじとなります。

日本が行うべきは、そうした国際社会の連携を強めるための外交努力です。

ります。

逆に、ロシアのウクライナ侵略有り、「ロシアとの領土問題では、日本政府は安倍政権以来、従来の「4島返還」さえ投げ捨て、「2島返還」で妥協。北方領土は固有の領土との主張さえ言わなくなるなどの堅固な対応をとっていますが、こうした対応を改め、「領土不拡大」の戦後処理に反したロシアの覇権主義を厳しく批判し、追い詰めることが求められます。

「一チハ大統領はロシアが核兵器大国であることを誇示し、核兵器の先制使用も辞さない構えを見せていました。日米同盟の「抑止力・対処力」には米国の核も含まれています。実際の核使用の危険が高まる中、「誰」の被

爆国・日本が取るべき道は軍事同盟強化ではなく、核兵器禁止条約への参加です。

れい、ロシアとの領土問題では、日本政府は安倍政権以来、従来の「4島返還」さえ投げ捨て、「2島返還」で妥協。北方領土は固有の領土との主張さえ言わなくなるなどの堅固な対応をとっていますが、こうした対応を改め、「領土不拡大」の戦後処理に反したロシアの覇権主義を厳しく批判し、追い詰めることが求められます。

ましてや、ウクライナ問題を「日露有事」参戦の口実にするのは筋違いであり、許されません。

(竹下岳)